

令和元年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門1 人材育成と相談体制の整備部門】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
1	特定非営利活動法人あいち空き家修活相談センター	愛知県豊田市	地域固有の問題を含めた空き家相談に対しワンストップで支援を行うために、空き家所有者と利用希望者の相談窓口の設置、相談セミナー・ワークショップの開催を行うほか、専門家ネットワークへの参加呼びかけのためSNSサイトの構築・運用を進める。また、郊外の団地をモデル地区として空き家予備軍に関する調査を行い課題を整理する。
2	特定非営利活動法人空き家コンシェルジュ	奈良県桜井市、奈良県大和郡山市、岩手県釜石市	これまでの空き家相談対応で培ったノウハウを生かし、新規相談体制整備が必要な地域や広域での相談体制検討、地方での空き家相談の担い手不足解消のため未経験人材を育成する際や未経験者を相談窓口配置の際の研修の実施と研修マニュアルの作成を行う。相談案件の各専門団へのトリアージ(仕分け)の整理等を行う。
3	空き家ネットワークみえ	三重県津市、鈴鹿市、四日市市、伊勢市、鳥羽市、紀伊市、東員町、紀北町	消費者が複合的な相談をしやすい、あるいは空き家に関する情報提供を行うために、ワンストップ人材育成、相談体制スキームの見直しを行う。
4	空き家利活用支援協議会	福島県福島市	空き家バンクの運用について空き家物件の調査から空き家バンク掲載まで自治体と宅建事業者、金融機関等の連携フローの検討を行い、連携自治体である福島市が導入予定の空き家バンクを効果的かつ効果的に運用できる体制を構築する。
5	ありあけ不動産ネット協同組合	福岡県大牟田市	所有者が安心して相談できる体制を構築するため、空き家コーディネーター同士の情報共有やコーディネーター向けマニュアルの作成、相談者ごとに担当相談員を決めて問題解決にあたるワンストップ相談制の実施、地域住民や各種団体との協力体制の構築や空き家相談員の派遣等を行う。また、空き家発生予防のための啓蒙活動として、相談窓口の周知、相談会・セミナーの開催、民間企業への出前講座等を行う。
6	一般社団法人アンド・モア	徳島県	県内郡部を中心に空き家活用と移住定住政策がセットで行われることを背景に、状態のいい物件を必要とする人へつなぎ、街並みを維持しつつサステナブルなまちづくりを行うため、自治体担当者を対象とした空き家対策の現状やドローンを使用した最新の空き家調査方法などに関する研修会、所有者向け空き家相談会の実施、各地の事例などをまとめた空き家活用マニュアルの作成やホームページでの情報発信などを行う。
7	NPO法人出雲市空き家相談センター	島根県	昨年度に引き続き、空き家問題解決のコーディネート事業を行うとともに、活動拠点の拡大、相談員(コーディネーター)育成のため事例検討会等を行う。また、事業自体の情報発信や所有者への啓蒙活動のため講演会、相談会、セミナーなどを行う。その他、既存の空き家バンクと連携可能な「空き家予備軍バンク」事業創設、NPOによる空き家管理事業に関する収益性・採算性についての調査研究を行う。
8	株式会社エンジョイワークス	鳥取県智頭町・沖繩県八重瀬町・大分県大分市・長野県松本市・他	空き家の利活用を含めた地域住民参加型のまちづくりを進めるため、不動産特定共同事業を活用した事業をサポートできるファシリテーターの育成ツールを作成する。また、ファシリテーターへの小規模不動産特定共同事業者登録サポートのほか、各地域で進行している空き家活用プロジェクトのサポートを行う。
9	大阪府宅地建物取引業協会泉州支部	大阪府泉佐野市・和泉市・岸和田市・熊取町・岬町・泉大津市・忠岡町・貝塚市・田尻町・泉南市・阪南市	これまで個別相談員が抱えていた案件・ノウハウの共有を目的とした相談員の研修・育成を行う。高度で多様な空き家相談に対応するため、自治体、不動産関連の専門家等のほか福祉・介護業界、商工会議所等との連携体制を構築する。産官学連携による空き家を利用した創業支援スキームを検討する。
10	一般社団法人大阪府不動産コンサルティング協会	大阪府大阪市	相談窓口等に来れない、あるいは問題意識の低い空き家所有者等の潜在的相談者の掘り起こしのため、TPOに適合した相談員の育成、潜在的相談者を掘り起こすための取次ネットワークの構築と拡充・それによる相談者取次支援や相談窓口機能の強化を行う。また、相談実務として「空き家ホットライン」の運営、地域への出張セミナー、相談会などを行う。
11	かごしま空き家対策連携協議会	鹿児島県	空き家発生のもたらす未然防止のため、所有者のライフステージに応じた暮らし方・住まい方(ライフプラン)の提案と相続等の相談対応を一体的に処理できる体制整備を目的に、ライフステージに対応した空き家関連相談受付ツール作成と終活を見据えた相談プラットフォームの構築を行う。また、ツールとプラットフォームの検証のため、試験的にセミナー・相談会を実施し次年度以降の本格運用につなげる。
12	公益社団法人鹿児島県建築士会鹿屋・肝属支部	鹿児島県鹿屋市、肝付町、東串良町、錦江町、南大隅町	県内43市町村の中で高齢化率が上位を占める肝属郡全体を対象とした相談会の開催、および空き家対策のための専門家ネットワークの構築、相談員の育成を行う。
13	一般社団法人かながわFP生活相談センター	神奈川県	昨年度取組みを活かしレベルUPした活動として、構築した地域の専門家及び行政との連携体制の強化・充実を図る。また、相談員向けの研修によるスキルアップを行うほか、昨年度事業で行った相談業務をもとに相談員向けのマニュアルを作成する。セミナー、個別相談業務を実施し、相談者への情報提供やアドバイス、解決策の実行支援等を行う。
14	特定非営利活動法人岐阜空き家・相続共生ネット	岐阜県羽島市、岐阜県各務市町	空き家相談者からのニーズである行政職員に最後まで相談に乗ってほしいという点に対応するため、行政職員向けの空き家相談士研修会を開催するとともに、専門知識と多くの経験を持つNPO会員と行政職員がバディを組んで空き家相談にあたるワンストップの総合相談体制を整備する。また、ファーストコンタクトで所有者の相談内容を的確に把握し適切な専門家への引継ぎを行うため、ファーストコンタクト問診票を作成する。
15	京都府行政書士会	京都府京都市	市の空き家窓口対応の負担軽減のため、市窓口への電話や窓口来訪の場で解決をする空き家対策コーディネーターを育成し、窓口駐在での相談対応を行う。また、相談会・セミナーの実施を通して空き家問題以外の切り口からの解決ルートを拡大し、空き家発生前の事前解決を図る。

令和元年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門1 人材育成と相談体制の整備部門】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
16	特定非営利活動法人Goodstock	兵庫県たつの市、 宍粟市、相生市、 赤穂市、太子町、 佐用町、上郡町	協定締結をした市町村にランチ(支店)を設置し、空き家を中心とした有休資産の管理・利活用に係る相談対応を行う。ランチ設置にあたり、配置する相談員向け研修、地域課題に応じた専門家との連携、ランチと実施団体であるNPOとの役割分担による総合的相談体制の整備し、空き家相談にあたる。
17	桑折まちづくりネット	福島県伊達郡 桑折町	相談者から要望があった空き家対策の専門家による常時相談窓口を開設し相談者が気軽に訪れることができる空き家対策拠点整備と空き家問題解決の加速化を図る。また、行政の協力のもと専門家会議を定期的に開催し、過去の空き家情報を整理し関係者間での情報共有と相談業務の円滑化を図る。
18	株式会社三友システムアプレイザル	埼玉県入間郡毛呂山町、新潟県佐渡市(連携検討中)、 北海道斜里郡斜里町(連携検討中)	地域人材の連携による空き家の一元相談体制の構築、昨年度事業を踏まえた空き家調査員育成講習会を通じた調査員育成、対象地域である新潟県佐渡市での「空き家トリアージ」の実施を行う。また、調査員育成におけるフィードバックによる教育効果向上と複数地域での事業展開への対応を目的として、使用する調査フォーマットのウェブアプリケーション化を試験的に実施する。
19	株式会社ジェイアール東日本企画	福島県田村市・三春町・小野町	地域の空き家問題をスムーズに解消できるような体制構築のため、相談窓口の運営、相談員・専門家等対象の研修(OJT、ワークショップ、ツアー、フィールドワークの4種類)を実施して育成強化を図り、地域の専門家等との連携体制の強化と同時に、空き家利活用の事例を示すことで地域における空き家対策への理解の促進を図る。また、昨年度創設した相談窓口で創業支援を含めた相談事務を実施し、相談事例の蓄積・昨年度作成したツール(マニュアル・チラシ・事例集等)のブラッシュアップを進める。
20	滋賀県栗東市	滋賀県栗東市	多様な主体が連携した景観まちづくりの実績を背景に、家屋所有者の想いに寄り添い、思い入れのある住まいを次代へと住み継ぐ仕組みの構築のため、相談員の育成と受け皿となる専門家ネットワーク組織の設立準備、家屋所有者の「住まい記憶史」調査、市街地調整区域での民泊法による利活用提案を行う。
21	信濃大町まち守舎	長野県大町市	公民学等、多主体が日常的に活躍・連携することができる、空き家を含む地域内外の多様な相談対応や観光客へのまち案内等の拠り所(場・機能・ウェブ)の創出を目的として、まちあるき「わがまち大町案内人」、空き家活用について学ぶ「空き家の学校」、空き家相談会の実施、空き家を含めたまちの相談窓口の設置を行う。その他、相談のあった個別物件に関する「空き資源カルテ」の作成・蓄積、インターネット上でのコミュニティサイトの作成を行う。
22	正親住民福祉協議会	京都府京都市	正親学区を対象に空き家対策を含むまちづくりを考えるNPO法人を設立するとともに、学区住民とNPO団体を繋ぐ人材育成のため自主防災会、民生児童委員会、老人福祉委員会等を対象にした講習会を開催する。また、各分野の専門家や京都市空き家相談員、大学、銀行、社会福祉協議会、幼児園等とのネットワークを構築する。空き家発生予防・利活用のため、一人暮らし高齢者世帯など空き家予備軍を対象とした相続勉強会や構築したネットワークによる学生や子育て世帯の住まいとして空き家の利活用をコーディネートする。
23	一般社団法人全国不動産コンサルティング協会	全国	都道府県を超えた広域的な空き家対策情報の提供や相談に対応するため、都市部の空き家相談対応窓口と既存の地域の空き家対策が連携した「全国空き家相談対応ネットワーク」の構築と広域連携空き家相談員の育成、地域の空き家対策情報の収集・整理した「全国空き家対策情報の見える化(仮称:のるしシステム)」の提供を行う。
24	一般社団法人全国古民家再生協会	全国	人材育成としてシルバー人材センターを対象とした木造住宅簡易鑑定士および住教育インストラクターの育成、また、住環境月間に地域自治体と連携した空き家発生抑制に通じた住教育セミナーや勉強会等を行う。
25	太宰府市空家予防推進協議会	福岡県太宰府市	昨年度事業の成果を踏まえ、空き家相談業務として常設の相談窓口を設置するほか、物件調査・管理なども行う。空き家予防の観点から、住民が空き家問題に対して自発的に動くような環境づくりを目指して、自治会等とのネットワークや見守り体制の素地づくりやケアマネージャー等の福祉関係者、民生委員との連携体制の構築を行うほか、自治会向けの空き家セミナーを行う。
26	ときがわ移住相談連絡協議会	埼玉県ときがわ町	空き家のワンストップ相談体制を構築するため、地元専門家、行政、NPO法人等による空き家の発生抑制・利活用のためのプラットフォームの構築、空き家所有者向けアンケート、相談会の試行、福祉関係者を対象にした空き家予備軍へのアプローチに関する聞き取り調査を行う。また、建築関係者との連携により地元産の木材活用の促進、森林・木材産業の振興を図る。
27	とっとり空き家利活用推進協議会	鳥取県	官・民・地域での空き家利活用を促進するためのワンストップ相談窓口の開設及び窓口に必要な人材育成を行うとともに、ホームページを通じた相談窓口の周知、消費者向けガイドブックを作成・公表する。行政や地域団体、研究機関等との連携活動の強化のため、空き家シンポジウムの開催、協議会会員を中心とした先進地視察、空き家バンク掲載物件を用いた大学・高専等の学生による空き家デザインコンペを行う。
28	特定非営利活動法人とめタウンネット	宮城県登米市	市内の空き家問題対応、解決策の提案のため、行政・NPO法人・専門家等による協議会の設立、空き家相談に対応できる相談員の育成(相談員は協議会構成員や地域住民を想定)を行う。市街地空き家の活用促進のため、市街地空き家を活用した空き家相談窓口の開設し相談対応のほかイベントスペースとしても活用する。また相談窓口の広報誌を発行する。先進事例から空き家活用のノウハウを学ぶため、空き家活用セミナーを開催する。
29	一般社団法人ながさき住まいと相続相談センター	長崎県	県内最大規模の団地である西諫早ニュータウンへの空き家相談窓口の開設と常駐する相談員のスキルアップ、および西諫早ニュータウン内の空き家実態調査の実施とそれをもとにした空き家マップの作成を行う。

令和元年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門1 人材育成と相談体制の整備部門】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
30	奈良県生駒市	奈良県生駒市	昨年度設立した空き家相談プラットフォームのコンサルティング力の向上、空き家利用希望者の受け皿的機能の付加のため、参画事業者への相談事例の共有、業種合同研修会、プラットフォームのブランド化、マッチング支援の機能追加を行う。また、空き家所有者が相談しやすい、事業者が動きやすい環境をつくるため、所有者、利用者向けパンフレットの作成を行う。
31	二宮町一色小学校区地域再生協議会	神奈川県中郡二宮町	地域の空き家発生防止・利活用の促進、域外からの移住や域内の住み替えなどの循環居住を促進するための相談員や専門家の研修・育成、地域内専門家の連携体制の構築、潜在的支援対象者(空き家予備軍)のニーズ掘り起こしのための(仮称)逆相談マニュアルの作成、地域価値を上げるための住宅・住環境ビジョンの共有を目的としたシンポジウムの開催を行う。
32	一般社団法人ハウスサポート	岐阜県各務原市	行政担当者および専門事業者(建築士・住宅事業者、地域包括支援センターと連携した社会福祉士・保健師・看護師・ケアマネジャー等)の双方に、権利関係、安全性、お金の観点からの研修によるスキルアップを図ることで、相談体制の強化を図る。また、所有者からの相談対応についても、複数のルートで出来る限り早急に所有者にアプローチできる体制を取り、空き家予防につながるよう工夫する。また、相談内容をもとに周辺地域の空き家の傾向と要因についても分析する。
33	株式会社社伴	福島県新地町	地域の空き家対策を効果的に実践し、対策を加速化させるため、多様な相談に対応できる人材育成及び地域住民・専門家によるネットワークを構築し、個別の相談の早期解決のための相談体制を整える。また、空き家相談会、個別相談会を実施する。
34	一般社団法人古家空家調査連絡会・社会福祉法人福岡市社会福祉協議会共同事業体	福岡県福岡市	空き家の福祉活用への相談実績等をもとに、同様のノウハウのさらなる蓄積や効率化、活用実績の増加を図るため、専門家のネットワークの拡充によるサポート体制の強化を図るとともに、相談対応などを通じた各専門家のスキルアップを図る。終活相談や地域サロンなどの情報共有体制の整備、居住支援に関する団体との連携・情報交換により、空き家の福祉活用事業の円滑化を図る。
35	むかわ町空き家活用ネットワーク	北海道むかわ町	町内に専門の不動産事業者がない中、空き家の利活用に関するワンストップサービスを提供する民間組織の体制整備を目指し、人材育成や相談体制を構築して相談事務を試験的に行う。また、今後の空き家利活用を促進するため、町内の空き家個々の状態に関する総合的判断(空き家リアージ)とそれらの情報蓄積、空き家所有者に対する今後の空き家の取り扱い意向の調査等を実施する。
36	山形県上山市	山形県上山市	専門家・有識者との連携により空き家コーディネーターを中心としてスリーバンク(空き家バンク、ランドバンク、住み替えバンク)の運営を通して所有者、利用希望者のマッチング、中心市街地空洞化の解決のために空き家・空き地の利活用を推進する。
37	株式会社LIFULL	福井県鯖江市、岡山県総社市、宮崎県日南市、山梨県甲州市	各地域ごとの実情を踏まえた相談員育成・研修プログラムの検討・実施による空き家担い手人材の育成を行うとともに、相談員として必要な知識、スキルの標準化モデルを検討する。また、事前調査を踏まえた地方自治体と地域の専門家等との連携体制の構築、セミナー、相談会を通じた相談対応と解決事例の蓄積や、地域住民への積極的な情報発信を行う。

令和元年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門2 空き家対策の共通課題の解決部門】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
1	特定非営利活動法人空家・空地活用サポートSAGA	佐賀県佐賀市	学生と協働した利活用プランニングイベントやワークショップを開催し、利活用モデルの構築を行い、次世代の空き家対策の担い手育成に繋げる。また、空き家に関連する各種法令の手のとりまとめや相談事例の蓄積を行い、昨年度作成した空き家対策白書に対策に特化した内容を付加して改訂する。
2	いすみラーニングセンター	千葉県いすみ市	解体や放置された空き家で活用可能な古材や古道具などを地域のネットワークを駆使して回収しストック、地域の他の既存建物の改修に活用するため、拠点作り及びワークショップなどの活動により空き家の利活用を促進する実践的な地域循環モデルを構築し、マニュアル化する。
3	今井産業株式会社	島根県江津市江津町	密集市街地において、地権者、建設業者や建物所有者、行政、宅建業者・税理士等の専門家等からなるプロジェクトチームを組成し、小規模な空き家・空き地の更新・リノベーションについて、土地利用再編方策とその効果等を検討、事業化を図る。また、コーディネートを行う人材や所有者・利用希望者向けに「低未利用地活用の手引書」を作成する。
4	公益社団法人大阪府建築士会	大阪府	空き家の発生抑制のためにインスペクションや既存住宅売買瑕疵保険を普及する。具体的には、消費者向けの普及啓発ツールの作成、消費者向け・宅建業者向けの普及啓発セミナーを行う。また、事業実施主体ないにインスペクション普及啓発専門家会議を設置し普及促進を図る。
5	一般社団法人大阪府不動産コンサルティング協会	大阪府大阪市	流通性の低い空き家が多い密集住宅市街地に特化し、自治体相談窓口と連携した空き家相談の実施、これまでの解決事例の整理・分析、他地域での先進事例収集、資金調達手法やマッチングに関する先駆的な利活用モデルの実証等を通し、密集住宅市街地における空き家問題解決支援の報告書を取りまとめる。
6	NPO法人かけがわランド・バンク	静岡県掛川市	昨年度行った空き家調査においてニーズの多かった民泊活用を促進するため、所有者・事業者向けの民泊勉強会の開催、マッチングサポート、民泊事業者向け勉強会の実施を行い、当事業を通して、民泊事業用建物チェックマニュアル、民泊事業手続マニュアルを作成する。
7	神奈川県居住支援協議会	神奈川県	相続登記、成年後見制度、民事信託等の内容を取りまとめた空き家発生抑制のための資料(エンディングノート)を作成し、神奈川県内市町村の関連する部署に配架、ホームページでの公開を通して周知を図り、セミナー・相談会の開催により住民への普及啓発を図り空き家発生抑制に繋げる。
8	CANVAS合同会社	茨城県水戸市	中心市街地の空き家・空き店舗の調査を学生の講義の一環として行い、耐震診断等のセミナーとして物件調査を実施、学生主体となり、民間事業者が支援する形で当該店舗を活用し創業体験の場を創出。その取組をSNS等により発信することで、空き家・空き店舗の価値向上・啓発に繋げる産官学連携の事業モデルを構築する。
9	株式会社九州経済研究所	鹿児島県鹿屋市	空き家バンクから候補物件を選定して調査等実施の上、モデル物件を決定し、複合シェアサービス型賃貸住宅(空間シェア・サービスシェアの考えを複合的に取り入れた空き家活用手法)の試行・効果検証を通し、事業モデルを確立する。
10	特定非営利活動法人Goodstock	兵庫県たつの市、 宍粟市、相生市、 赤穂市、太子町、 佐用町、上郡町	空き家残置物の流通ネットワークづくりを進めるため、テストケースとして、掘り出し物市でのテスト販売をベースに事業を検討する。また、空き家の除却(解体)費用を適切に試算し、残置物販売による廃棄物減少と販売収益の解体費への充当による空き家除却モデルを検証する。
11	国際航業株式会社	愛知県新城市	空き家調査の効率化のため、既存の調査業務において取得している航空写真・GISマップ等を活用した場合の空き家予備軍の判断方法(半自動化が目標)をマニュアル化するとともに、自治体と民間が共有する空き家地図プラットフォームの基盤の構築に向けた試行・検証を行う。
12	一般社団法人全国空き家バンク推進機構	全国	県・市町職員、民間を対象とした、移住促進のための行政・地域・ビジネス連携による空き家活用研修会を開催し、移住促進に繋がる人材育成・行政部局内の横の連携と民間との連携促進を図る。座学研修、現地体験ワークショップ、計画策定実践等を行い、これらの研修内容策定を通して得た知見を基に、空き家再生・移住促進のハンドブックを作成する。
13	ストックリノベーション研究会	長野県長野市	ストックリノベーションのこれまでの実施事例を整理・分析し、地域の空き家利活用による成果を複数の分野に渡って関連性も含めて評価指標を提示し、仮説実証を行い、成果を可視化することで事業や政策の策定に客観性を持たせることを目的とする。
14	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	全国	空き家対策に取り組む地方公共団体等が、専門部会(企画・普及部会、所有者特定・財産管理制度部会、空き家バンク部会)の運営、取組事例(財産管理制度活用事例、空き家対策支援制度情報)の情報収集・整理を通して専門知識や課題、課題解決策等について共有し、法務・不動産等の専門家と連携した対応方策を協議・検討し、実践的な空き家対策について政策提言を行い空き家対策の実現を図るとともに、蓄積したノウハウや各種取組事例等の周知普及を情報提供・共有プラットフォームの運営を通して行っていく。
15	一般社団法人チームまちづくり	神奈川県逗子市・ 東京都八王子市	自治会の協力を得て所有者にヒアリングし、空き家発生予防策の事例を収集、所有者向けの発生予防ガイドラインを作成・セミナー実施による啓発を図るとともに、昨年度とりまとめた自治会による空き家発生予防・空き家管理の取組マニュアルを実証・分析し、その結果を基に自治会向け空き家対策啓発パンフレットを作成する。

令和元年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門2 空き家対策の共通課題の解決部門】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
16	東京都調布市	東京都調布市	空き家実態・所有者意向等調査及び物件基礎的調査を実施し、空き家流通実態の共有・エリア別・属性別空き家実態の追跡調査結果を把握する。連携事業者が実施する空き家市場流通モデル関連事業の試験的実施と検証を行いとともに、調布市においても空き家市場流通モデルの試験的実施と検証を行い、実証結果と発展可能性への課題検証を行う。
17	栃木県小山市	栃木県小山市	自治会や地域のまちづくり団体、地元の建築系学生などの協力により、空き家の早期発見・情報提供を行う空き家パトロール事業の試行及び手引きを作成する。建築専門学生と連携し物件の魅力を紹介する空き家バンクサブサイトの構築等を行い、空き家バンクを活用して空き家の利活用を促進するとともに、将来の空き家対策担い手育成を行う。
18	長野県司法書士会	長野県長野市	モデル地区を選定し、住民に対して空き家に関する啓発のための連続講座を実施。空き家問題の投げかけ、知識の学習、対策(相続登記等)の実践を一連の流れで行い、啓発結果を分析し、その結果をもとに啓発パンフレット・連続講座実施マニュアルを作成する。
19	一般社団法人古家空家調査連絡会・社会福祉法人福岡市社会福祉協議会共同事業体	福岡県福岡市	社会福祉協議会が行ってきた死後委任事務や高齢者サポート、終活サポートの事業を通して得た空き家所有者・所有者予備軍の情報等をもとに、不動産・建築等の専門家と連携し、空き家の利活用を促す事業スキームを検討、マッチングの場として構築する「社会貢献型空き家バンク」の活用を進め、検討結果をもとに利活用事例や利活用の手引きをとりまとめる。
20	三重県大台町	三重県大台町	インスペクションによる状態の見える化、マッチングツアーの実施や、空き家改修を地域事業者でワークシェアリングして実行することで、利用者側・所有者側の課題を解決する空き家マッチングスキームを実証・構築する。
21	NPO法人ライフサポートセンターHAPPY	宮崎県都城市	地域コミュニティによる終活支援の見守り部隊組織を更に拡充するための人材募集及び周知とともに、見守り活動を実施する。見守り部隊による「地域後見」を目指し、カリキュラムを検討するなど、所有者の終活プラン作成支援する。また、市民向けセミナー、まちづくりコンペ、終活相談書の周知等を通して、終活プラン作成意識を醸成し、利活用手法として財産管理契約後の不動産管理スキームの検討、事例収集を行う。
22	洛西NTアクションプログラム推進会議住宅・拠点関係ワーキンググループ	京都府京都市西京区(洛西ニュータウン)	ニュータウンにおいて住み替え前に利活用方法を検討することで空き家発生抑制に繋げるため、耐震化を含む中古住宅流通の改修の独自モデルを検討する。また、空き家情報カルテ及び共有クラウドシステムを整備し、中古住宅流通モデルの活用対応の効率化を図り、当該モデルをリーフレットとしてとりまとめ、啓発を図る。
23	公益社団法人和歌山県宅地建物取引業協会	和歌山県	価格が低くても所有者が売却したい空き家を利活用するため、選別票を作成して査定を効率化する。対象物件を選定し、買取業者の募集及び講習を実施して買取再販等を行う業者を選定し、中古住宅購入希望者に対するセミナーを開催、買取マッチングの促進を図る。成功事例を公開して関係者の意識啓発を促す。